

事務事業マネジメントシート(平成25年度実績と平成26年度計画)

平成26年 5月23日更新

事務事業名		老人医療事業		<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連				
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり	所属部	健康福祉部	課長名	安武 祐次	
	施策	15	健康づくりの推進	所属課	高齢者支援課	担当者名	工藤 輝実	
	基本事業	46	保険医療制度の健全な運営	所属班	高齢者保険班	(内線)	2144	
予算科目	会計一般	款 3	項 1	目 12	事業連番 10386	法令根拠	老人保健法	成果優先度評価結果 : ⑫ コスト削減優先度評価結果 : ⑥
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 25年度で終了 <input type="checkbox"/> 25年度から開始			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	昭和58年2月、老人保健法の施行に伴い老人医療制度が開始となり、老人医療受給者の医療費を国保連合会、社会保険診療報酬支払基金へ支払う事務である。平成20年4月、後期高齢者医療制度の開始に伴い同制度に移行し、老人医療制度は終了した。しかし、平成20年3月診療分までの再審査支払い等のわずかな事務が残っている。そのため、老人医療特別会計は平成22年度で廃止し、23年度からは一般会計にて処理をしている。 ※診療報酬等の請求権が時効を過ぎたため医療給付費の再審査請求は終了し、第三者行為求償事務(熊本県国保連にて共同処理)が残っている。 ※第三者納付金:交通事故など第三者(加害者)の行為による治療費を一時的に立替払いした健康保険組合がその治療費を第三者に請求し、支払ってもらうものです。
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	
【業務の流れ】	第三者納付金の収納、第三者行為求償事務費の支払い、医療給付費(国・県)及び医療費交付金(支払基金)の精算・返還事務
【主な予算費目】	委託料、償還金利息及び割引料
【意見や要望】	特になし
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標	新規・拡充区分:
①手段(主な活動) 25年度実績(25年度に行った主な活動)(DO)	26年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
第三者納付金の収納、第三者行為求償事務費の支払い、医療給付費(国・県)及び医療費交付金(支払基金)の返還	25年度と同様
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
→ ア: 第三者行為求償事務費	円 第三者行為求償事務委託料の減
イ: 医療給付費・医療費交付金返還金	円
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
第三者	→ ア: 第三者納付対象件数
	イ: 件
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
適正な医療費負担となる	→ ア: 第三者納付金額
	イ: 円
*③成果指標設定の理由と26年度目標値設定の根拠	
第三者行為(交通事故等)による医療費は第三者(加害者)が負担すべきものであり、それにより適正な医療費負担となることから、支払われた第三者納付金額とした。	
総トータルコスト 全体計画 ~ 年度	
0	

(2)各指標・総事業費の推移		単位	23年度実績(決算)	24年度実績(決算)	25年度目標(当初予算)	25年度実績(決算)	26年度目標(当初予算)	27年度予定	28年度見込	29年度見込
①活動指標	ア	円	1,780	2,000	5,000	2,000	5,000	5,000	5,000	5,000
	イ	円	14,318	42,087	3,000	38,000	3,000	3,000	3,000	0
②対象指標	ア	件	1	1	1	1	1	1	1	0
	イ									
③成果指標	ア	円	35,000	40,000	5,000	40,000	5,000	5,000	5,000	0
	イ									
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円			8		4	8	8
		繰入金	千円							
	一般財源	千円	16	44	4	40	3	4	4	4
	(A)事業費計	千円	16	44	12	40	7	12	12	12
人件費	(A)のうち指定経費	千円	14	0	5	38	4	0	0	0
	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	正規職員従事人数	人	2	2	2	0	2	2	2	2
延べ業務時間	時間	210	20	20	0	20	20	20	20	
(B)人件費計	千円	847	81	81	0	81	81	81	81	
トータルコスト(A)+(B)	千円	863	125	93	40	88	93	93	93	

事務事業名	老人医療事業	所属部	健康福祉部	所属課	高齢者支援課
-------	--------	-----	-------	-----	--------

2 評価の部（SEE）

*原則は25年度の後評価、ただし複数年度事業は25年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①25年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②26年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 第三者行為による返還金は、個別事例によって異なるため、返還があれば達成できる。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 第三者納付金の求償事務は熊本県国保連に共同処理を委託している。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 年間に収納する第三者納付金額が少額である。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか？（アウトソーシングなど）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 求償事務委託料の支払い、国・県・支払基金への返還金支払い事務に係る必要最少の業務時間数である。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 法律により運営されていた公的医療制度に係る費用である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 公的医療制度に関する事務なので、行政が行うのは適正である。

3 評価結果の総括（SEE） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

年間に収納する第三者納付金額が少額であるため、終了までに相当の日時を要する。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

<p>(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/>事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/>事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/>現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策</p>																						